

### 3. (1) リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の取組の連携・強化 (その4)

#### 通所介護における機能訓練や入浴介助の取組の強化

- 通所介護の個別機能訓練加算について、より利用者の自立支援等に資する機能訓練の提供を促進する観点から、加算区分や要件の見直しを行う。【告示改正】
- 通所介護、通リハの入浴介助加算について、利用者の自宅での入浴の自立を図る観点から、個別の入浴計画に基づく入浴介助を新たに評価する。【告示改正】

#### 通所介護、地域密着型通所介護

<p>＜現行＞ 個別機能訓練加算 (I) 46単位/日 → 個別機能訓練加算 (I) イ 56単位/日 個別機能訓練加算 (II) 56単位/日 → 個別機能訓練加算 (I) ロ 85単位/日 (併算が可能) 個別機能訓練加算 (II) 20単位/月 (新設) ※イとロは併算定不可 (算定要件) ※加算 (I) に上乗せして算定</p>	
ニーズ把握・情報収集	通所介護・地域密着型通所介護事業所の機能訓練指導員等が、利用者の居宅を訪問し、ニーズを把握するとともに、居宅での生活状況を確認。
機能訓練指導員の配置	(I) イ 専従1名以上配置 (配置時間の定めなし) (I) ロ 専従1名以上配置 (サービス提供時間帯通じて配置) ※人員欠如減算・定員超過減算を算定している場合は、個別機能訓練加算を算定しない。 ※イは運営基準上配置を求めている機能訓練指導員により満たすこととして差し支えない。ロはイに加えて専従で1名以上配置する。
計画作成	居宅訪問で把握したニーズと居宅での生活状況を参考に、多職種共同でアセスメントを行い、個別機能訓練計画を作成。
機能訓練項目	利用者の心身の状況に応じて、身体機能及び生活機能の向上を目的とする機能訓練項目を柔軟に設定。 訓練項目は複数種類準備し、その選択に当たっては利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助する。
訓練の対象者	5人程度以下の小集団又は個別 訓練の実施者 機能訓練指導員が直接実施 (介護職員等が訓練の補助を行うことは妨げない)
進捗状況の評価	3ヶ月に1回以上実施し、利用者の居宅を訪問した上で、居宅での生活状況を確認するとともに、当該利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて個別機能訓練計画の見直し等を行う。

＜個別機能訓練加算(II)＞加算(I)に加えて、個別機能訓練計画等の内容を厚生労働省に提出し、フィードバックを受けていること (CHASEへのデータ提出とフィードバックの活用)

#### 通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護

※通所リハビリテーションも同様の改定

<p>＜現行＞ 入浴介助加算 50単位/日 → 入浴介助加算 (I) 40単位/日 入浴介助加算 (II) 55単位/日 (新設) ※ (I) と (II) は併算定不可</p>	
<p>(算定要件) ＜入浴介助加算 (II)＞※入浴介助加算 (I) は現行の入浴介助加算と同様 ・入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有して行われる入浴介助であること。 ・医師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、介護支援専門員等 (以下「医師等」という。) が利用者の居宅を訪問し、浴室での利用者の動作及び浴室の環境を評価していること。この際、利用者の居宅の浴室が、利用者自身又は家族等の介助により入浴を行うことが難しい環境にある場合は、訪問した医師等が、介護支援専門員・福祉用具専門相談員と連携し、福祉用具の貸与・購入・住宅改修等の浴室の環境整備に係る助言を行うこと。 ・利用者の居宅を訪問した医師等と連携の下で、利用者の身体の状況や訪問により把握した利用者の居宅の浴室の環境等を踏まえた個別の入浴計画を作成すること。 ・入浴計画に基づき、個浴その他の利用者の居宅の状況に近い環境にて、入浴介助を行うこと。</p>	

25

### 2. (1) 認知症への対応力向上に向けた取組の推進 (その1)

#### 認知症専門ケア加算の訪問サービスへの拡充

- 介護サービスにおける認知症対応力を向上させていく観点から、訪問系サービスについて、認知症専門ケア加算を新たに創設する。【告示改正】

#### 訪問介護、訪問入浴介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

##### 認知症専門ケア加算(I) 3単位/日 (新設) 認知症専門ケア加算(II) 4単位/日 (新設)

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護 (II) については、認知症専門ケア加算 (I) 90単位/月、認知症専門ケア加算 (II) 120単位/月

<p>(算定要件) ※既存の他サービスの認知症専門ケア加算と同様の要件</p>	
<p>＜認知症専門ケア加算 (I)＞ ・認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者が利用者の100分の50以上 ・認知症介護実践リーダー研修修了者を認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者が20名未満の場合は1名以上、20名以上の場合は1に、当該対象者の数が19を超えて10又は端数を増すごとに1を加えて得た数以上配置し、専門的な認知症ケアを実施 ・当該事業所の従業員に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的に開催</p>	
<p>＜認知症専門ケア加算 (II)＞ ・認知症専門ケア加算 (I) の要件を満たし、かつ、認知症介護指導者養成研修修了者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施 ・介護、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、実施又は実施を予定</p>	

#### 多機能系サービスにおける認知症行動・心理症状緊急対応加算の創設

- 緊急時の宿泊ニーズに対応する観点から、多機能系サービスについて、認知症行動・心理症状緊急対応加算を新たに創設する。【告示改正】

#### 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

##### 認知症行動・心理症状緊急対応加算 200単位/日 (新設)

<p>(算定要件) ※既存の短期入所系・施設系サービスの認知症行動・心理症状緊急対応加算と同様の要件 ・医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に短期利用居宅介護を利用することが適当であると判断した者に対し、サービスを行った場合は、利用を開始した日から起算して7日間を限度として、1日につき200単位を所定単位数に加算</p>	
--	--